

登録販売者資質向上研修 実施要領

1. 目的

一般社団法人日本薬局協会(以下「協会」という)は、医薬品医療機器等法を遵守するとともに、「薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令」(以下「体制省令」という)に基づき発出された厚生労働省医薬食品局総務課長通知「登録販売者に対する研修の実施について」で提示された「登録販売者の資質の向上のための外部研修に関するガイドライン」(以下「外部研修ガイドライン」という)に対応した外部研修を、毎年、適正に実施するために「登録販売者資質向上研修実施要領」を定める。

2. 企画・運営

研修の企画・運営は、教育、学術等関係者、消費者等から構成される登録販売者資質向上研修企画有識者会議(以下「研修企画有識者会議」という)で検討し、登録販売者資質向上研修教材専門家会議(以下「研修教材専門家会議」という)で教材を作成することにより、研修実施体制の専門性、客観性、公平性等を図っている。研修企画有識者会議と研修教材専門家会議の概要は次の通り。

1) 研修企画有識者会議と委員

協会は外部研修ガイドラインに基づき、研修の実施体制の客観性を十分に確保するため、研修の企画・運営については、教育、学術等関係者、消費者等の参画を求めて、研修企画有識者会議を年2回以上開催している。同有識者会議の委員は次の通りである。

有馬 純雄 (一般社団法人 日本置き薬協会 代表理事)
石橋 直子 (消費生活アドバイザー)
川島光太郎 (一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事)
北川 泰弘 (一般社団法人 日本薬局協会 副会長)
佐藤 聖 (一般財団法人 日本ヘルスケア協会 常務理事)
内藤 隆 (一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長)
中込 和哉 (一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長)
樋口 俊一 (一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 会長)
福田 千晶 (医学博士・健康科学アドバイザー)
堀 美智子 (医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー)
増山ゆかり (全国薬害被害者団体連絡協議会)
渡邊 和久 (公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事)

(50音順)

2) 登録販売者資質向上研修教材専門家会議

登録販売者資質向上研修の集合研修の教材に関する専門家会議の委員は次の通り。

荒木 文明 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
金子 大亮 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)

岡田めぐみ (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
川島光太郎 (一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事)
高橋伊津美 (元 昭和大学薬学部講師)
筑波 純 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
豊田 正孝 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
内藤 隆 (一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長)
中込 和哉 (一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長)
野本 実 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
畠中 友紀 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
堀 美智子 (医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー)
松田 佳和 (日本薬科大学 教授)
百瀬 晴彦 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)

(50音順)

3. 研修の実施形式

協会の資質向上の研修形式は「集合研修」で行う。6時間の「集合研修」を1年間に2回開催する。前期受講者には、受講証明証を発行する。

年間(5月1日～翌年4月30日)、集合研修12時間以上研修を受講した者には、資質向上研修修了証を発行する(後期のみ受講者には受講証明証を発行する)。

4. 資質向上研修の内容

資質向上研修の「集合研修」の内容は次の通りである。

1) 集合研修の内容とカリキュラム

(1) 集合研修の狙い

外部研修ガイドラインに基づき、消費者や薬害被害者等の意見を反映し、集合研修でなければ習得しにくい実践的な内容を盛り込み、日進月歩の一般用医薬品を取り巻く状況を継続的に習得し、医薬品の適正使用の推進につなげる。

(2) 集合研修カリキュラム

集合研修のカリキュラムは外部研修ガイドラインを満たす基礎編と応用編で構成され、継続的に最新情報と適正な情報提供、相談応需に役立つ内容を提供している。

● 基礎編

① 医薬品に共通する特性と基本的な知識

医薬品の本質や有効性、安全性について、さらに薬害の歴史や医薬品の持つ副作用、危険性など。

② 人体の働きと医薬品

身体の構造と働き、薬の働く仕組み、副作用の症状など。

③ 主な一般用医薬品とその作用

主な一般用医薬品とその作用を知り、購入者等への情報提供や相談対応に活用できる最新情報

など。

④ 薬事に関する法規と制度

薬事関係法規を遵守する大切さと、一般用医薬品の販売に関する法令・制度の仕組みに関する最新情報。

⑤ 一般用医薬品の適正使用と安全対策

医薬品の添付文書、製品表示等を読み込み、情報提供や相談応需に活用できる最新情報と、副作用等の報告義務、継続的に行う役割、副作用被害救済制度を活用できる情報。

⑥ リスク区分等の変更があった医薬品

一般用医薬品のリスク区分、添付文書等の変更内容の提供と、それに合わせて、それらの情報が専門家として常に収集しなければならない最新情報。

⑦ その他登録販売者として求められる理念、倫理、関連法規等

セルフメディケーションの支援者として、登録販売者に求められる社会的な使命や役割、理念、倫理、関連法規等についての継続的な知識を持つ。

●応用編

① 関連法規

健康政策、健康食品、化粧品、介護用品など、セルフメディケーション支援者として必要な関連法規。

② 地域業務情報

都道府県等の業務行政と協力、連携し、可能な限り勤務区域の業務情報等について講義を受け、医薬品販売の専門家として法の順守と行政等との協力意識を高める。

③ 医薬品および医薬品関連情報の注意点

行政から出された通知等の他、国民生活センター、関係学会、関係団体などから発出された医薬品や医薬品関連情報のなかで、特に販売時に注意が必要だと思われる最新情報、または購入者等への注意喚起事項。

④ 薬剤師、医師への勧奨時のポイント

適正に薬剤師および医師の受診勧奨を行うための心構えとそのポイント。

⑤ 勤務店舗の医薬品情報体制、医薬品管理

医薬品のリスク別陳列、情報提供、相談応需、掲示など、特に勤務する店舗の管理者として知っておかなければならない販売制度に関する事項。

⑥ その他、登録販売者の業務遂行のために求められる知識

日進月歩のセルフチェックケア、オーラルケア、アイケア、フットケア等の各用品、介護用品など、薬局・薬店で幅広く扱われているヘルスケア用品についての正しい使い方、さらにセルフメディケーションの活用法などに関する最新情報。

(3)集合研修用テキスト執筆陣(令和元年度前期)

監修者 有馬 純雄 (一般社団法人 日本置き薬協会 代表理事)
石橋 直子 (消費生活アドバイザー)
川島光太郎 (一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事)
北川 泰弘 (一般社団法人 日本薬局協励会 副会長)
佐藤 聖 (一般財団法人 日本ヘルスケア協会 常務理事)
内藤 隆 (一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長)
中込 和哉 (一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長)
樋口 俊一 (一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 会長)
福田 千晶 (医学博士・健康科学アドバイザー)
堀 美智子 (医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー)
増山ゆかり (全国薬害被害者団体連絡協議会)
渡邊 和久 (公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事)

(50 音順)

執筆者 荒木 文明 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
金子 大亮 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
岡田めぐみ (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
川島光太郎 (一般社団法人 日本薬業研修センター 名誉理事)
高橋伊津美 (元昭和大学薬学部講師)
筑波 純 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
豊田 正孝 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
内藤 隆 (一般社団法人 日本医薬品登録販売者協会 副会長)
中込 和哉 (一般社団法人 日本薬業研修センター 理事長)
野本 実 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
島中 友紀 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)
堀 美智子 (医薬情報研究所 株式会社エス・アイ・シー)
松田 佳和 (日本薬科大学 教授)
百瀬 晴彦 (一般社団法人 日本薬業研修センター 講師)

(50 音順)

(4)集合研修カリキュラム

令和元年の集合研修のカリキュラムは次の通りである。

(※厚生労働省が示した「外部研修のガイドライン」に定める7項目

<『4. 資質向上研修の内容 1) (2) ①基礎編①～⑦参照>を次の表のとおり含む)。

■令和元年 集合研修(前期)カリキュラム

講座	時間(分)	概要	ガイドライン
第1 薬事行政情報	60	1. 要指導医薬品とリスク区分の変更のあった医薬品 2. ケイヒ製剤の広告等における取扱いについて 3. 最目表示法に基づく措置命令について 4. 改正医薬品医療機器等法(薬機法)について ほか	⑥ ⑦ ⑦ ④
第2 医薬品販売業に係る法規と制度	60	1. 抗インフルエンザ薬の安全対策について 2. 食品衛生法の一部改正について 3. 爆発物の原料となりえる劇物等の徹底について 4. 地域包括ケアシステムにおけるドラッグストアの事業について ほか	⑦ ⑦ ⑦ ⑦
第3 ① 登録販売者のための技術・知識①	60	テーマ:疲労と滋養強壮 1. 疲労とは 2. 滋養強壮剤とは 3. カフェイン離脱頭痛とは 4. 不眠の改善と生活習慣改善の助言 など	② ①② ③ ③
第3 ② 登録販売者のための技術・知識①	80	テーマ:疲労と滋養強壮 1. 疲れ以外に肩こり、腰痛、眼精疲労等を伴っている場合 2. パソコン作業による疲労に効く薬は何か 3. ストレスと滋養強壮剤、他 4. ケーススタディ(映像)	⑤ ⑤ ⑤ ⑤
第4 登録販売者のための技術・知識②	80	テーマ:漢方薬:ストレス(イライラ、落ち込み)の漢方処方 1. ストレスに用いる漢方処方 2. 不眠に用いる漢方処方 3. 疲れと滋養強壮に用いる漢方処方 4. ケーススタディ(映像)	③ ③ ③ ①②③
第5 確認試験	20	筆記による確認試験と問題解説	

■令和元年 集合研修(後期)カリキュラム

令和元年8月に後期カリキュラムを決定する

※研修のために必要なテキストを用意する。

2)登録販売者研修の時間数

スケジュール(予定)	
10:00	第1講座 薬事行政情報(60分)
11:00	第2講座 医薬品販売業に係る法規と制度(60分)
12:00	(昼食 30分)
12:30	第3講座① 登録販売者のための技術・知識①(60分)
13:30	(休憩 10分)
13:40	第3講座② 登録販売者のための技術・知識②(80分)
15:00	(休憩 10分)
15:10	第4講座 登録販売者のための技術・知識②(80分)
16:30	(休憩 10分)
16:40	⑥確認試験と問題解説(20分)
17:00	終了

※開始時刻は変更することがある。

※第3講座、第4講座の時間配分は変更することがある。

5. 講師

協会の講師は、開催する研修内容に関する専門的な技術・知識を有するもので、協会に登録された次の2種類の講師により、全国の登録販売者の資質向上研修を実施する。

1)講師

(1)特別講師

行政官または行政経験者、薬害被害者(または薬害被害者団体から選出された者)、消費者代表など、医薬品の安全・安心、適正使用等、さらに医薬品を使用する立場から高い見識を有する者。

(2)認定講師

薬局等で3年以上の実務経験を有し、一定条件を満たし、実施する研修に関する専門的な技術・知識を有する薬剤師、登録販売者。

2)講師の講義範囲

講師の講義範囲は次の通り。

特別講師	個別のテーマ、または講師マニュアルに基づき、それぞれの専門分野で講義の進行・解説ができる講師。
認定講師	講師マニュアルに基づき、講義の進行・解説ができる講師。

認定講師は「認定講師用マニュアル」に基づき講義をし、同じ内容で、一定レベルの統一的な講義を可能にする。

3)令和元年度講師

令和元年度の講師は次の通り。各回2名程度が講師を務める。

赤星 顕正(薬剤師)
伊藤 祥央(薬剤師)
岩間 雄一(薬剤師)
金谷 栄子(薬剤師)
北川 泰弘(一般社団法人日本薬局協会副会長、薬剤師)
小林 由幸(薬剤師)
佐々木 洋(薬剤師)
清水 忠司(一般社団法人日本薬局協会薬業強化委員、薬剤師)
高橋 宏己(一般社団法人日本薬局協会常任理事、薬剤師)
田村 憲胤(一般社団法人日本薬局協会薬業強化委員、薬剤師)
内藤 資成(一般社団法人日本薬局協会薬業強化委員、薬剤師)
西澤 哲(一般社団法人日本薬局協会薬業強化委員長、薬剤師)
福森 正剛(薬剤師)
藤本 年朗(薬剤師)
堀 博昭(薬剤師)
山崎 秀己(薬剤師)
山田 武志(薬剤師)
山本 惣(一般社団法人日本薬局協会薬業強化委員、登録販売者)
八幡 博美(薬剤師)

4)令和元年度講師略歴

赤星 顕正(薬剤師)
1991(平成3)年3月 明治薬科大学製薬学科卒業
1991(平成3)年6月 薬剤師免許取得
1995(平成7)年7月 田崎調剤薬局勤務
2006(平成18)年4月～ 熊本市医師会看護専門学校医療高等課程准看護科「薬物と看護」講師
2007(平成19)年1月～ 熊本県薬物乱用防止指導員
2010(平成22)年6月～2018(平成30)年5月 熊本市薬剤師会副会長
2018(平成30)年9月～ 熊本市介護認定審査員

伊藤 祥央(薬剤師)
2005(平成17)年3月 岐阜薬科大学卒業
2005(平成17)年4月 静岡・大平薬局入社
2005(平成17)年6月 薬剤師免許取得
2007(平成19)年4月 静岡・大平薬局退社
2007(平成19)年5月 岐阜・(株)伊藤薬局入社

2012(平成24)年5月～2013(平成25)年4月 日本薬局協会新東海合同支部青年委員長
2012(平成24)年5月～2017(平成29)年4月 一般社団法人日本薬局協会学術研修委員
2016(平成28)年5月～ 日本薬局協会岐阜支部長

岩間 雄一(薬剤師)
1998(平成10)年3月 帝京大学薬学部卒業
1999(平成11)年6月 薬剤師免許取得
2006(平成18)年10月 (株)いわま薬局設立
2006(平成18)年12月 アルヴェいわま薬局開局
2016(平成28)年5月～ 一般社団法人日本薬局協会秋田支部支部長、経営委員
一般社団法人秋田県薬剤師会 秋田中央支部 副支部長
その他各種理事委員

金谷 栄子(薬剤師)
1993(平成5)年3月 大阪薬科大学卒業
1993(平成5)年4月 調剤薬局育星会カイセイ薬局入社
1993(平成5)年5月 薬剤師免許取得
1994(平成6)年10月 スヤマ保健薬局勤務

北川 泰弘(一般社団法人日本薬局協会副会長、薬剤師)
1984(昭和59)年4月 東北薬科大学卒業
1985(昭和60)年3月 薬剤師免許取得
2008(平成20)年5月～2014(平成26)年6月 一般社団法人日本薬局協会常任理事
2014(平成26)年6月～ 一般社団法人日本薬局協会副会長

小林 由幸(薬剤師)
1985(昭和60)年3月 昭和薬科大学卒業
1985(昭和60)年6月 薬剤師免許取得
1997(平成9)年10月 つばさ薬局開業
2016(平成28)年5月～ 日本薬局協会北海道合同支部研修委員長
薬剤師免許のほか臨床検査技師、鍼灸師免許保有
MR サプリメントアドバイザー(日本臨床栄養協会)

佐々木 洋(薬剤師)
1989(平成元年)年 東北薬科大学卒業、シオノギ製薬(株)入社
1991(平成3)年5月 薬剤師免許取得
1996(平成8)年 シオノギ製薬(株)退社、(有)たいよう薬局入社

清水 忠司(一般社団法人日本薬局協会の薬業強化委員 薬剤師)

1999(平成11)年6月 薬剤師免許取得
2001(平成13)年3月 静岡県立大学大学院薬学研究科博士前期課程修了
2001(平成13)年4月 静岡県立大学大学院薬学研究科博士後期課程進学
2001(平成13)年12月 静岡県立大学大学院薬学研究科博士後期課程退学
2002(平成14)年1月 磐田市立磐田市民病院薬剤部就職
2004(平成16)年6月 磐田市立磐田市民病院薬剤部退職
2004(平成16)年9月 (株)伊藤回生堂 回生堂薬局入社
2014(平成26)年5月～ 一般社団法人日本薬局協会の薬業強化委員

高橋 宏己(一般社団法人日本薬局協会の常任理事、薬剤師)

1975(昭和50)年3月 昭和薬科大学薬学科卒業
1975(昭和50)年5月 薬剤師免許取得
1975(昭和50)年5月 (有)高橋薬局入社
2002(平成14)年10月 (有)高橋薬局代表取締役就任
2014(平成26)年6月～ 一般社団法人日本薬局協会の常任理事

田村 憲胤(一般社団法人日本薬局協会の薬業強化委員、薬剤師)

2001年(平成13)年4月 明治薬科大学卒業
2002年(平成14)年6月 薬剤師免許取得
2005年(平成17)年4月 たむら薬局栄町店開局
2007年(平成19)年7月 たむら薬局旭丘店開局
2016年(平成28)年5月～ 一般社団法人日本薬局協会の薬業強化委員
2017年(平成29)年8月 たむら薬局豊玉上店開局
2017年(平成29)年9月 たむら薬局小竹町店開局

内藤 資成(一般社団法人日本薬局協会の薬業強化委員、薬剤師)

1998(平成10)年3月 日本大学薬学部卒業
1999(平成11)年6月 薬剤師免許取得
2002(平成14)年 (有)田口薬局入社
2018(平成30)年5月～ 一般社団法人日本薬局協会の薬業強化委員

西澤 哲(一般社団法人日本薬局協会の薬業強化委員長、薬剤師)

2003(平成15)年3月 日本大学薬学部卒業
2004(平成16)年6月 薬剤師免許取得
2009(平成21)年5月 (有)西沢薬局入社
2014(平成26)年5月～ 一般社団法人日本薬局協会の薬業強化委員

福森 正剛(薬剤師)

2001(平成13)年 長崎大学薬学部卒業
2002(平成14)年 (企)富高薬局入社
2010(平成22)年5月 薬剤師免許取得

藤本 年朗(薬剤師)

1986(昭和61)年3月 大阪薬科大学卒業
1986(昭和61)年4月 日本レダリー(株)入社
1995(平成7)年6月 日本レダリー(株)退社
1997(平成9)年4月 薬剤師免許取得
1999(平成11)年8月 なつめ薬局開局
2000(平成12)年6月 社団法人箕面市薬剤師会理事就任
2002(平成14)年6月 社団法人箕面市薬剤師会副会長就任
2006(平成18)年4月 社団法人大阪府薬剤師会理事就任
2008(平成20)年6月 社団法人箕面市薬剤師会会長就任
2011(平成23)年3月 社団法人大阪府薬剤師会理事退任
2014(平成26)年6月 一般社団法人箕面市薬剤師会会長退任
2014(平成26)年6月 一般社団法人箕面市薬剤師会理事就任

堀 博昭(薬剤師)

1972(昭和47)年3月 名城大学薬学部卒業
1972(昭和47)年5月 薬剤師免許取得
1974(昭和49)年3月 名城大学薬学部薬学研究科修了
1974(昭和49)年4月 外資系製薬会社勤務
開発、マーケティング、学術を担当
1997(平成9)年3月 退職
1997(平成9)年4月 医薬情報研究所/(株)エス・アイ・シー代表取締役就任
1998(平成10)年12月 八王子・公園前薬局・晩店 管理薬剤師
2019(平成31)年3月 八王子・公園前薬局・晩店 管理薬剤師退任
2019(平成31)年4月 八王子・公園前薬局・本店 勤務兼任

山崎 秀己(薬剤師)

1991(平成3)年3月 新潟薬科大学衛生薬学科卒業
1991(平成3)年2月 薬剤師免許取得
寿製薬(株)
北池調剤薬局
タカハシ薬局
2014(平成26)年～ 有限会社やまざき薬局

山田 武志(薬剤師)

1997(平成9)年3月 日本大学薬学部 卒業
 1997(平成9)年4月 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 入社(2000年5月まで)
 1997(平成9)年12月 薬剤師免許取得
 2000(平成12)年9月 株式会社 abcdrug&pharmacare 入社(2002年9月まで)
 2002(平成14)年10月 有限会社ワイズ 入社(2005年9月まで)
 2003(平成15)年9月 株式会社Y&A 設立 厚生堂調剤薬局開局
 2010(平成22)年4月 社団法人札幌薬剤師会 常務理事 就任(2014年6月まで)
 2011(平成23)年5月 一般社団法人北海道薬剤師会 理事 就任(2014年5月まで)
 2011(平成23)年5月 社会保険診療報酬支払基金 北海道支部 調剤審査委員 就任
 2012(平成24)年1月 北海道後発医薬品安心使用協議会 委員 就任
 2014(平成26)年5月 一般社団法人北海道薬剤師会 常務理事 就任
 2014(平成26)年6月 北海道後期高齢者医療広域連合 運営協議会委員 就任(2018年4月まで)
 2014(平成26)年6月 一般社団法人札幌薬剤師会 副会長就任(2016年6月まで)
 2017(平成29)年6月 北海道総合保健医療協議会 委員 就任
 2018(平成30)年4月 学校法人美専学園 北海道医薬専門学校 非常勤講師 就任

山本 惣(一般社団法人日本薬局協会薬業強化委員、登録販売者)

2008(平成20)年3月 近畿大学農学部水産学科卒業
 2008(平成20)年5月 薬局白十字入社
 2009(平成21)年11月 登録販売者資格取得
 2011(平成23)年6月 薬局白十字退社
 2011(平成23)年7月 山本杏鹿堂薬局入社
 2018(平成30)年5月～ 一般社団法人日本薬局協会薬業強化委員

八幡 博美(薬剤師)

1997(平成9)年3月 帝京大学薬学部卒業
 1997(平成9)年4月～2004(平成16)年4月 愛知・イトウ薬局本店就職
 1998(平成10)年6月 薬剤師免許取得
 2004(平成16)年5月～2007(平成19)年11月 名鉄調剤薬局本店就職
 2008(平成20)年1月 ヤハタ薬局ニツ秋店開局
 2016(平成28)年5月～ 一般社団法人日本薬局協会女性委員長
 学校保健会理事、学校薬剤師に従事

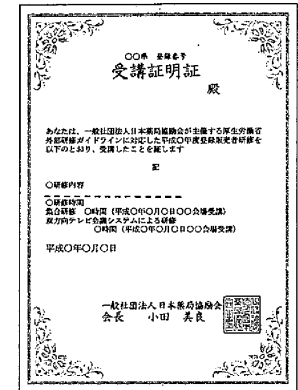
6. 修了証明証の発行条件

1) 外部研修ガイドラインに基づく修了認定と修了証明証の発行条件

外部研修ガイドラインに基づき、集合研修は、それぞれ修了にあたり、確認試験を行う。受講証明証と修了証を発行する。

(1) 受講証明証

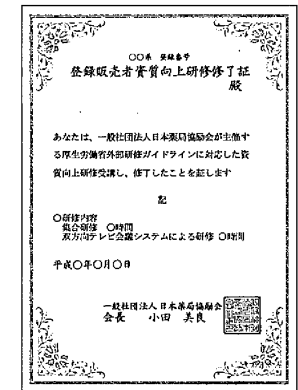
前期に開催される集合研修を受講した者に受講証明証を発行する。



サイズB5

(2) 資質向上研修修了証

集合研修12時間の受講者に、資質向上研修修了証を発行する。
なお、後期のみ受講者には、受講証明証を発行する。



サイズB5

(3) 研修認定および修了証の保存と証明

研修の受講及び修了記録は、協会が保管し、各個人、企業の要望により受講履歴を発行する。また行政の要求に対し、活用することが出来る。

① 受講及び修了履歴の管理

集合研修の受講、資質向上研修の修了記録は、協会が6年間保管する。

7. 研修受講者の記録・保存と行政への報告

集合研修の受講者の受講履歴並びに受講内容等の記録は、協励会本部で6年間、保存・管理する。企業・個人の求めに応じて証明書を発行する。

※地方自治体に研修概要の事前届出と実施状況の事後報告

本研修内容については、協励会本部にて、事前に研修概要、実施要領を、自治体(都道府県)に届出るものとする。また研修後の参加者リスト、修了者リスト等の実施状況については、当該自治体から指示があった場合のみ、受講者名を含めて、個人情報保護法に基づき報告するものとする。

8. 外部研修の受講費

厚労省の外部研修ガイドラインに基づく外部研修受講費は次の通りとする(修了認定料、修了証発行、受講記録、保存管理料等、研修に関わる全ての費用を含む)。

会 員	4,500 円/1人(税込)	集合研修による研修(1回)
会員外	5,500 円/1人(税込)	

(※会員:4,500円(税込)。さらに一定条件のもとに受講費を減額する制度も別途定めることができるものとする)。

9. 研修の透明性の確保

(1) 研修の実施方法、実績等の情報の公表

協励会ホームページ(<http://www.kyorei.or.jp/>)にて、研修の実施方法、実績等の情報を公表し、研修の透明性を確保する。

(2) 外部研修申込み方法

協励会ホームページ(<http://www.kyorei.or.jp/>)より、申込書をダウンロードして協励会事務局にファクス(FAX03-3370-6690)等で申し込むものとする。

なお協励会事務局に電話(TEL03-3370-7171)等で連絡のあった場合、ファクス等で申込書、研修の実施方法を案内する。

10. 令和元年度開催日程

開催都道府県	会場	前期日程	後期日程
北海道	札幌市「かでる2・7」(前期:10階、後期:5階)	7月7日(日)	10月20日(日)
宮城	「仙台市情報・産業プラザ」(AER 6階)	9月1日(日)	10月20日(日)
東京	渋谷区代々木「協励会館」	7月28日(日)	11月10日(日)
		8月24日(土)	11月23日(土)
		8月25日(日)	11月24日(日)
愛知	名古屋市「ウインクあいち」(9階)	7月28日(日)	11月10日(日)
大阪	大阪市「日邦薬品工業(株)大阪営業所」	7月7日(日)	11月17日(日)
福岡	福岡市「日邦薬品工業(株)福岡営業所」	8月25日(日)	11月24日(日)

11. その他

本実施要領は必要に応じて改訂する。

平成 24 年 8 月 1 日作成

平成 26 年 4 月 1 日一部改訂

平成 27 年 4 月 1 日一部改訂

平成 28 年 4 月 1 日一部改訂

平成 29 年 4 月 1 日一部改訂

平成 29 年 10 月 1 日一部改訂

平成 30 年 4 月 1 日一部改訂

平成 31 年 4 月 1 日一部改訂